資料2-1

岐阜市地球温暖化対策実行計画の進捗状況について

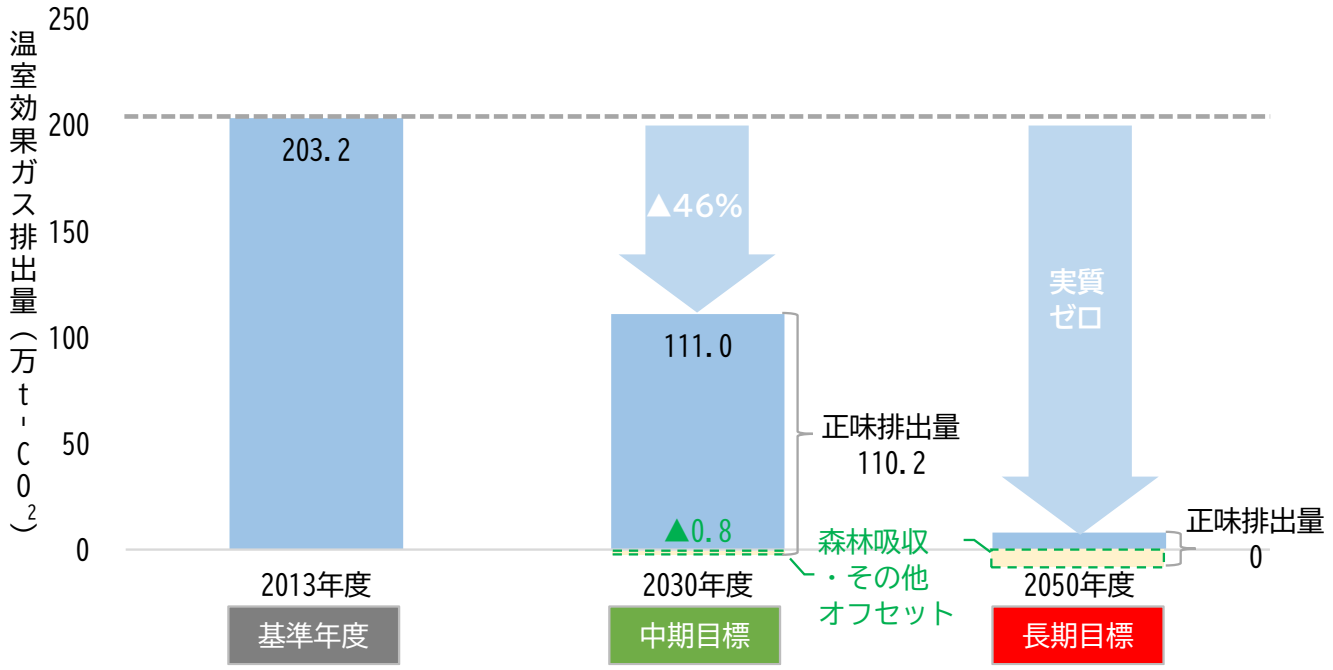
①市域の温室効果ガス排出量について（令和2年度）

市域の温室効果ガス排出量削減目標

計画期間・目標年度

■中期目標
2030年度における温室効果ガス排出量（森林吸収・その他オフセットを考慮した正味排出量）を、2013年度比で46%削減する。

■長期目標
2050年度における温室効果ガス排出量（森林吸収・その他オフセットを考慮した正味排出量）を、実質ゼロとする。



削減目標の詳細

- 温室効果ガス排出量の部門別の削減目標の詳細は、次のとおり。

（万t-CO_2）

	2013年度（基準年度）	2030年度排出量（目標値）	削減量	削減率
二酸化炭素排出量	196.2	105.0	▲ 91.2	▲ 46%
産業部門	34.1	18.0	▲ 16.1	▲ 47%
民生家庭部門	62.4	27.0	▲ 35.4	▲ 57%
民生業務部門	33.3	13.0	▲ 20.3	▲ 61%
運輸部門	61.5	45.0	▲ 16.5	▲ 27%
廃棄物部門	4.9	2.0	▲ 2.9	▲ 60%
その他ガス	7.0	6.0	▲ 1.0	▲ 14%
温室効果ガス排出量	203.2	111.0	▲ 92.2	▲ 45%
森林吸収量	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	－
正味排出量	203.2	110.2	▲ 93.0	▲ 46%

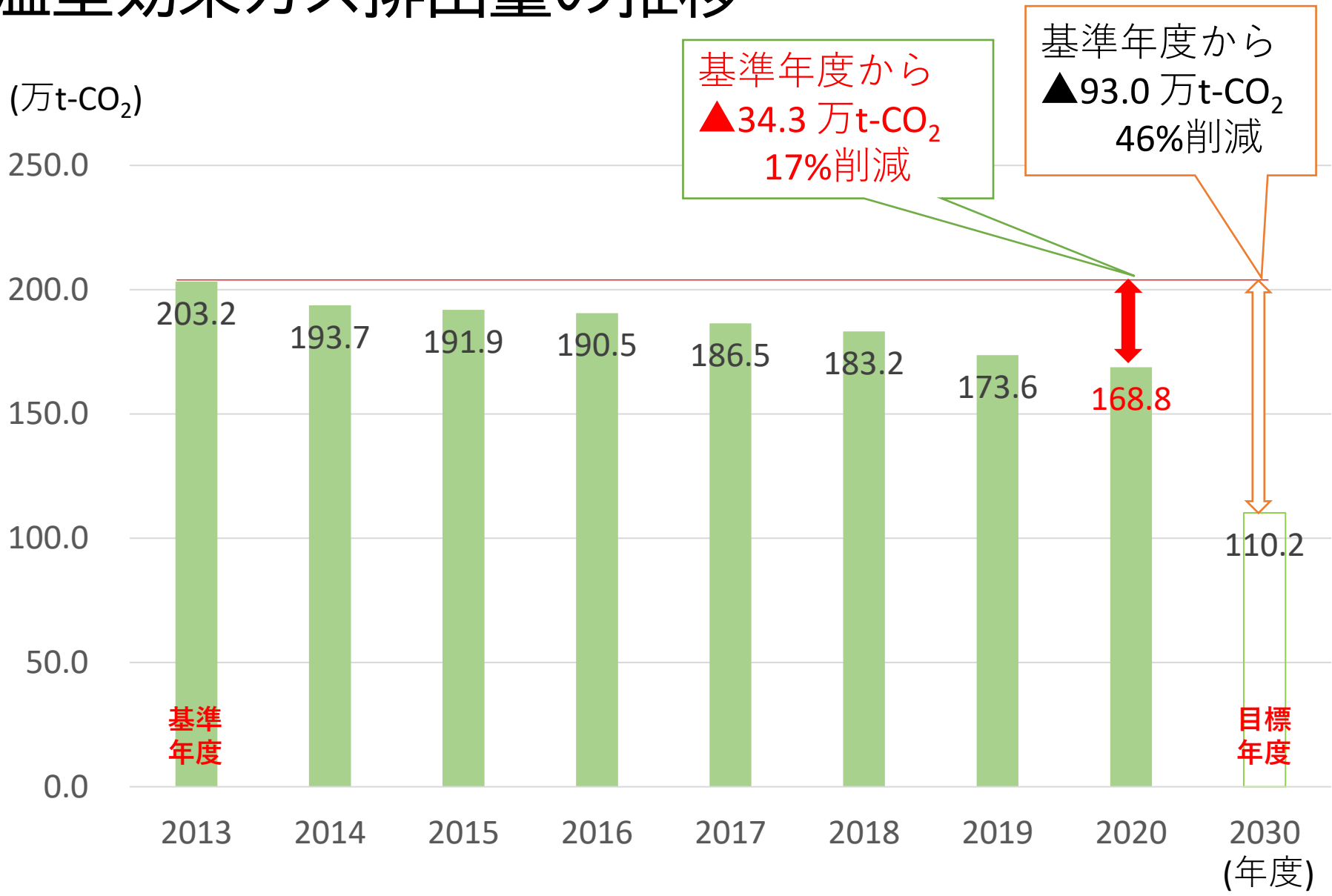
最新年度（2020年度）の排出量

- 最新年度（2020年度）の温室効果ガス排出量は、次のとおり。

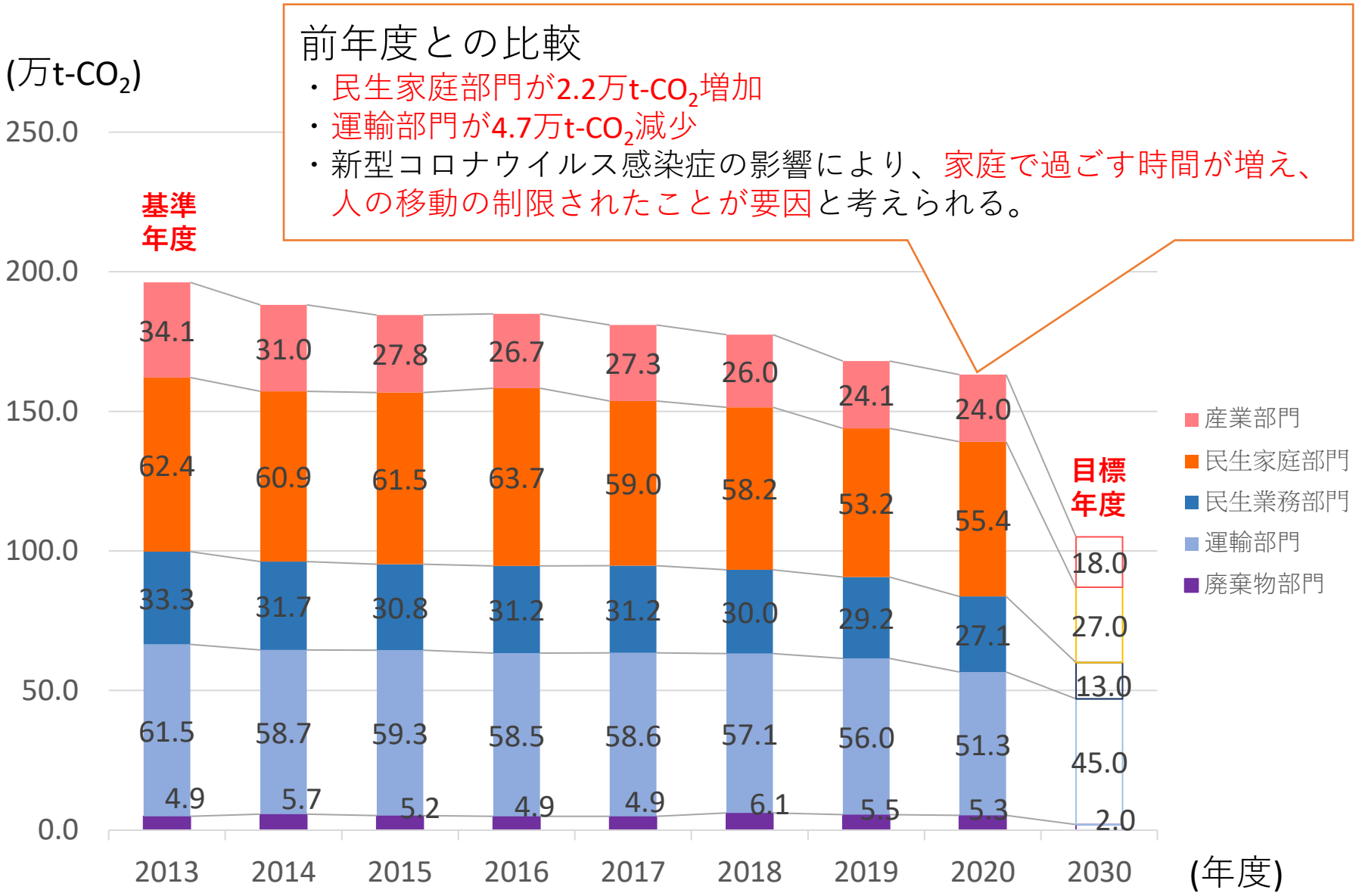
（万t-CO_2）

	2013年度 排出量	2019年度 排出量	2020年度（最新） 排出量	2020年度（最新） CO_2割合	2020年度（最新） 削減率 基準年度比
二酸化炭素排出量	196.2	168.0	163.1	100%	▲ 17%
産業部門	34.1	24.1	24.0	14.7%	▲ 30%
民生家庭部門	62.4	53.2	55.4	34.0%	▲ 11%
民生業務部門	33.3	29.2	27.1	16.6%	▲ 18%
運輸部門	61.5	56.0	51.3	31.4%	▲ 17%
廃棄物部門	4.9	5.5	5.3	3.2%	▲ 7%
その他ガス	7.0	6.3	6.4	—	▲ 9%
温室効果ガス排出量	203.2	174.4	169.5	—	▲ 17%
森林吸収量	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	—	-
正味排出量	203.2	173.6	168.8	—	▲ 17%

温室効果ガス排出量の推移



二酸化炭素排出量の内訳



②市の事務事業における温室効果ガス排出量について（令和4年度）

市の事務事業の温室効果ガス排出量の削減目標

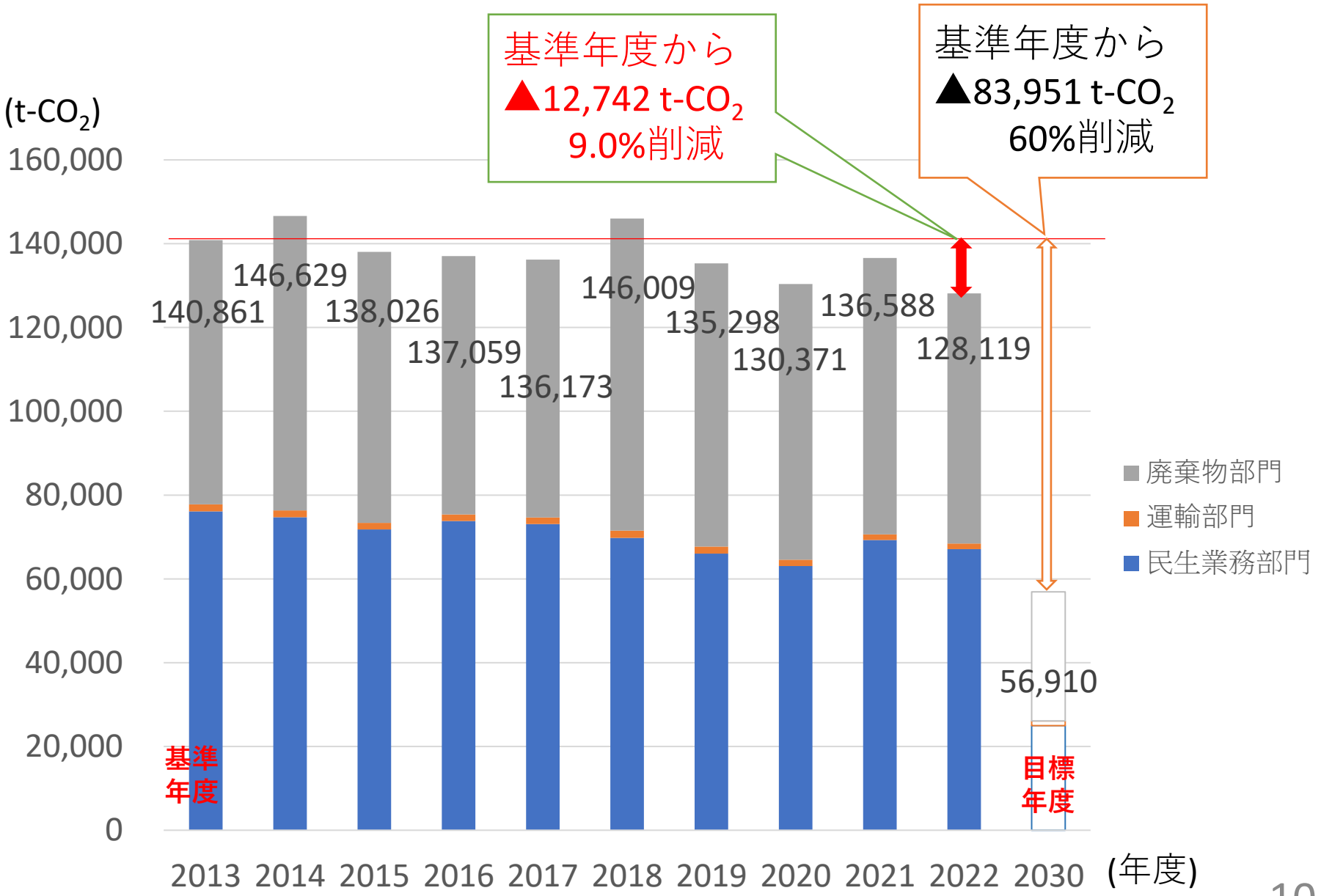
2030年度における温室効果ガス排出量を、**2013年度比で60%削減**する。

■ 事務事業の温室効果ガス排出削減目標の詳細

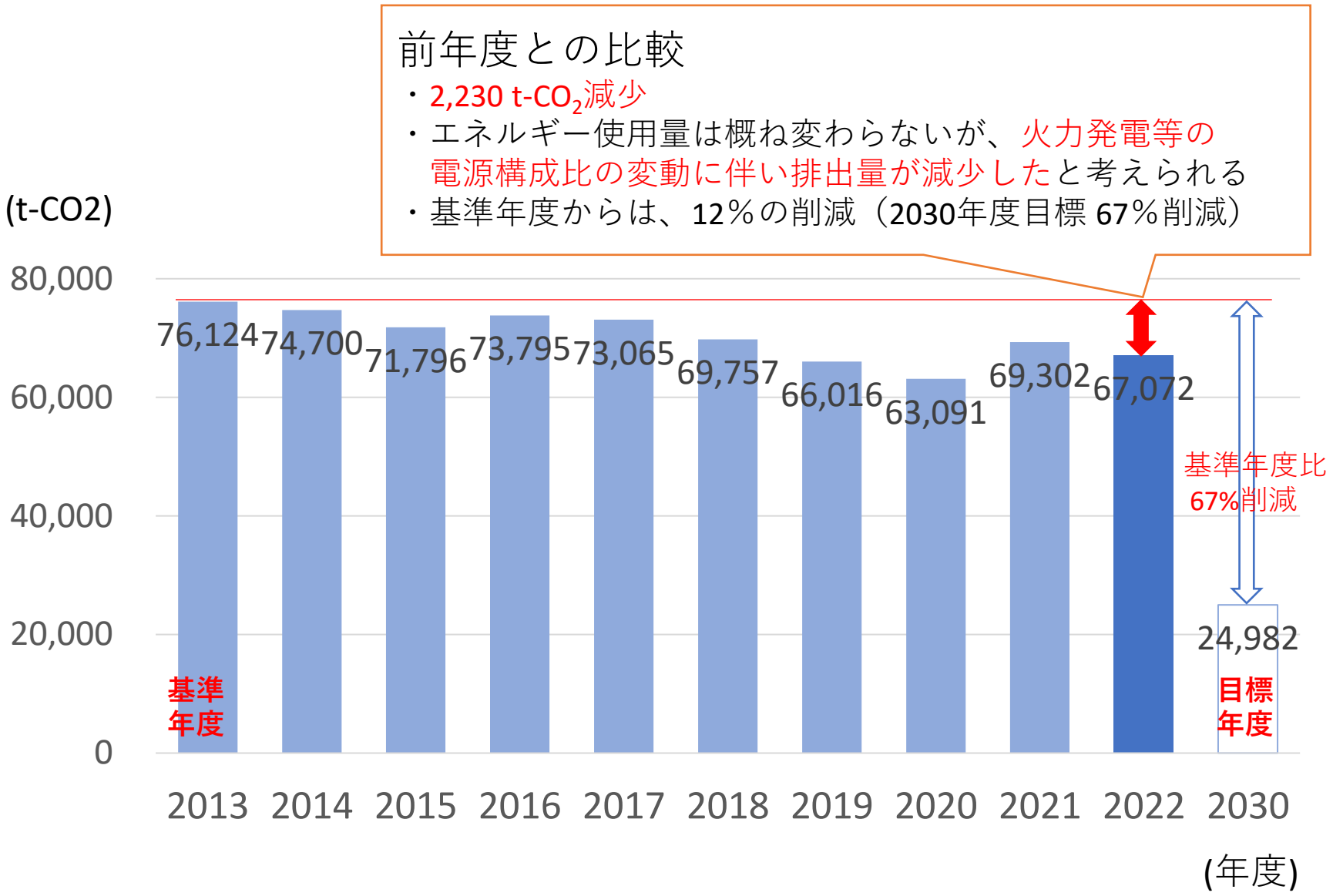
t-CO_2

	2013年度（基準年度）	2030年度（目標値）	削減量	削減率
民生業務部門	76,124	24,982	▲ 51,142	▲ 67%
運輸部門	1,651	1,126	▲ 525	▲ 32%
廃棄物部門	63,085	30,800	▲ 32,285	▲ 51%
合計	140,861	56,910	▲ 83,951	▲ 60%

市の事務事業の温室効果ガス総排出量

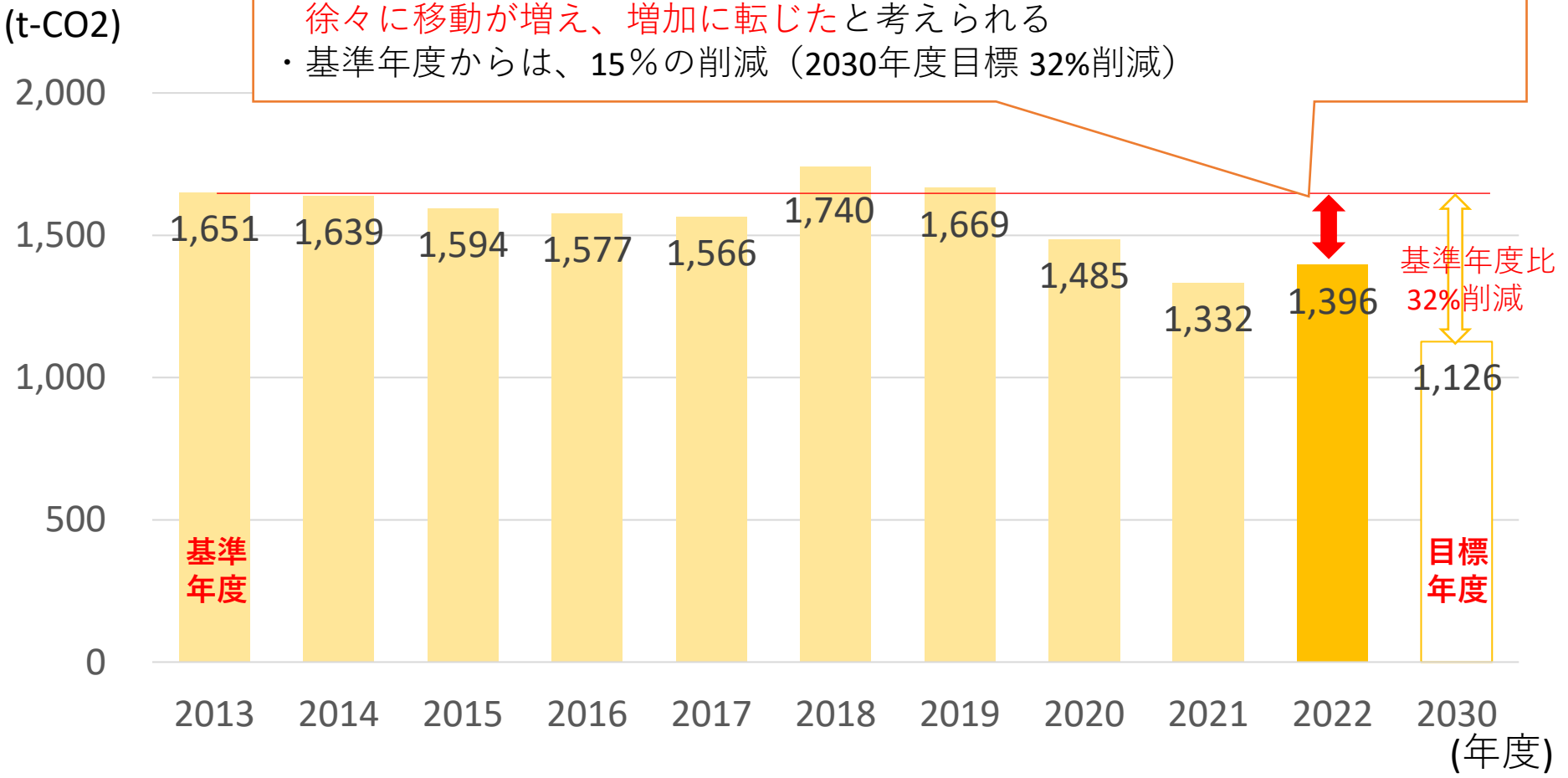


市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳（民生業務部門）



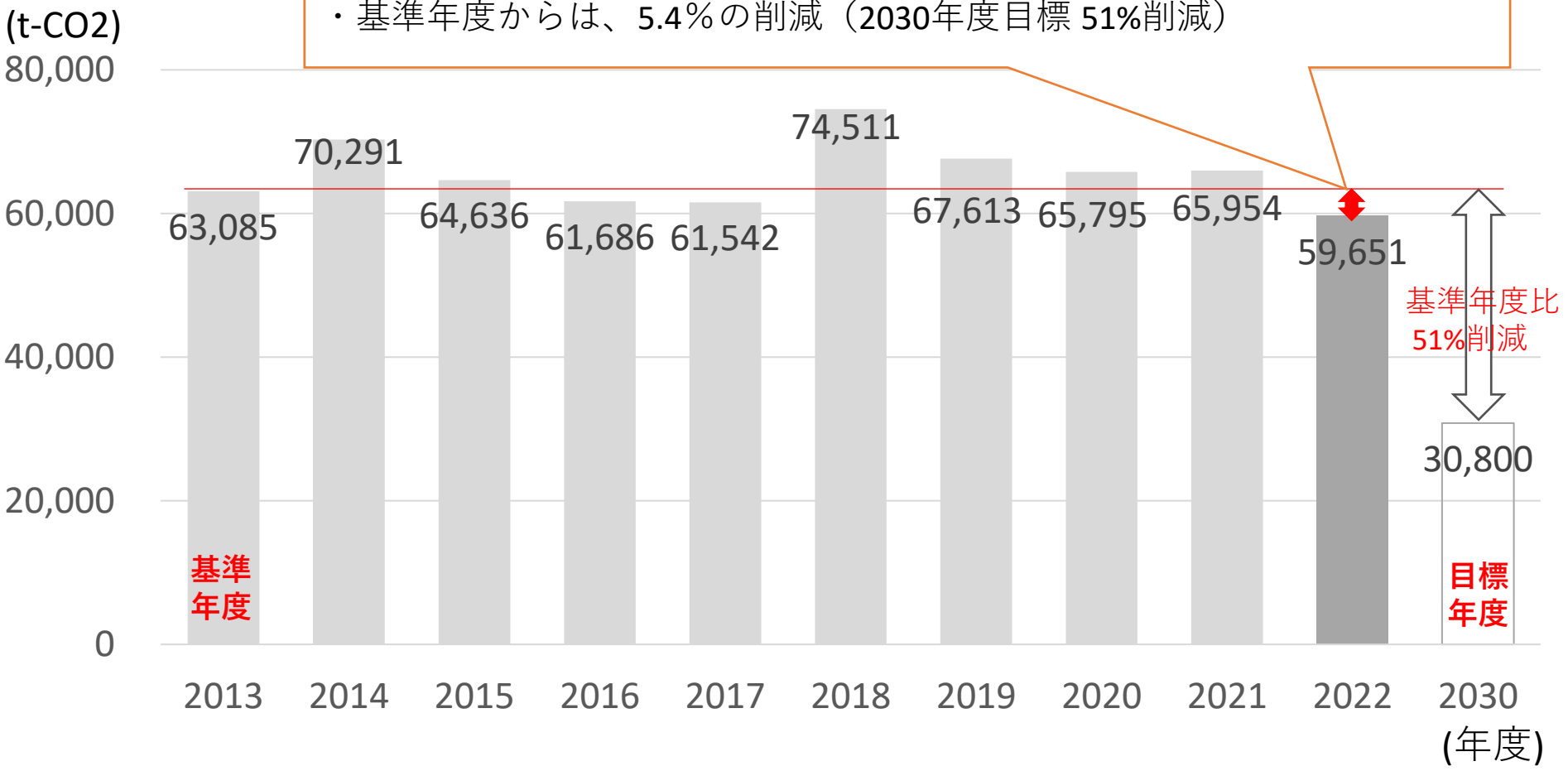
市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳（運輸部門）

前年度との比較
- 64 t-CO_2増加
- 新型コロナウイルス感染症の影響により職員の移動が制限されていたため、排出量は減少傾向にあったが、
  徐々に移動が増え、増加に転じたと考えられる
- 基準年度からは、15％の削減（2030年度目標 32%削減）



市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳(廃棄物部門)

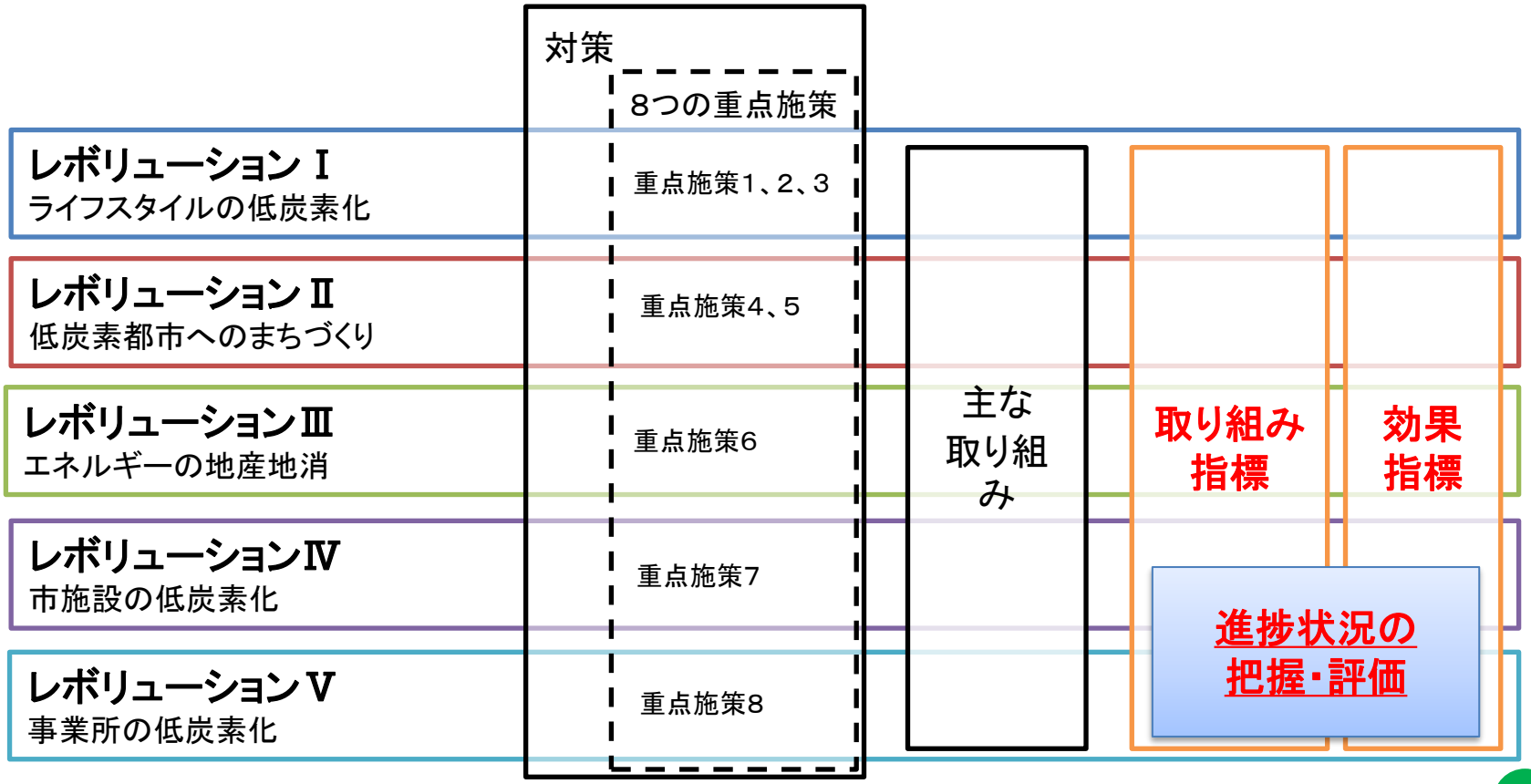
前年度との比較
- 3,434 t-CO_2減少
- プラスチックごみの焼却による排出が大半を占めており、プラスチック製容器包装の分別回収等の効果が減少の要因と考えられる
- 基準年度からは、5.4％の削減（2030年度目標 51%削減）



③施策の取り組み状況について
（令和4年度）

岐阜市における地球温暖化対策の進捗状況について

温暖化対策として、ライフスタイル、まちづくり、エネルギー、行政、事業者の5つの側面に着目した取組を「レボリューション」という言葉を用いて体系化し、優先的に取り組む「8つの重点施策」を実施しています。その進捗管理に際しては、管理指標として、「取り組み指標」及び「効果指標」について進捗状況の把握・評価を行っています。



岐阜市における地球温暖化対策の進捗状況について

● 管理指標一覧表　（岐阜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））

対策	主な取り組み	管理指標	
		取り組み指標	効果指標
レボリューションⅠ　ライフスタイルの低炭素化			
省エネ活動の推進 重点施策 1	・ぎふ減ＣＯ２ポイント制度の拡充 ・家庭における省エネ活動の推進	①ぎふ減ＣＯ２ポイント制度参加人数（累計） ②うちエコ診断実施件数（累計）	・市内の世帯あたりエネルギー消費量
高効率な省エネ機器・製品等の導入・利用の推進 重点施策 2	・省エネ製品購入の奨励 ・住宅の省エネ化の推進 ・次世代自動車の普及促進	①地球温暖化対策推進支援事業補助件数（累計） ②省エネ基準等の適合住宅件数（累計） ③次世代自動車導入に係る国補助金受給件数（累計）	・市内の世帯あたりガソリン消費量
交通行動の転換 重点施策 3	・エコ通勤の普及	①自家用自動車通勤比率 ②交通分担率	
レボリューションⅡ　低炭素都市へのまちづくり			
効率的で持続可能なコンパクトシティの推進 重点施策 4	・中心市街地の活性化 ・集約型の都市構造への転換	①中心市街地居住世帯数 ②中心市街地の歩行者・自転車通行量（休日１日あたり）	・市内の世帯あたりガソリン消費量【再】
緑化の推進 重点施策 5	・まちなかの緑化 ・森林の整備	①民有地緑化補助件数（累計） ②森林施業面積	・市内の緑地面積
レボリューションⅢ　エネルギーの地産地消			
再生可能エネルギー利用の推進 重点施策 6	・太陽光及び地中熱利用の推進	①市内太陽光発電導入件数及び容量（累計） ②地中熱ヒートポンプシステム補助件数（累計）	・市内の太陽光発電による推定発電量
レボリューションⅣ　市施設の低炭素化			
市施設の省エネ化・再エネ化の推進 重点施策 7	・照明の LED 化 ・太陽光発電の導入 ・省エネ診断の推進	①照明 LED 化施設数（累計） ②太陽光発電導入施設数（累計） ③省エネ診断実施件数（累計）	・市施設のエネルギー消費量（電気、ガス、燃料）
レボリューションⅤ　事業所の低炭素化			
事業所の省エネ化・再エネ化の促進 重点施策 8	・省エネ診断の推進 ・省エネ基準等の適合	①省エネ診断を受けた市内事業者数（累計） ②省エネ基準の適合建築物件数（累計）	・岐阜県条例対象者の温室効果ガス排出増減比較（2013 年度比）

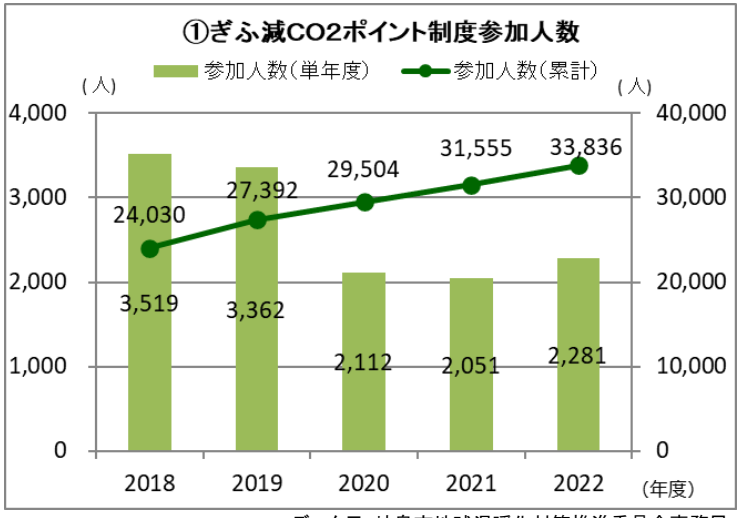
レボリューションⅠ　ライフスタイルの低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策1 省エネ活動の推進	・ぎふ減ＣＯ２ポイント制度の拡充	①ぎふ減ＣＯ２ポイント制度参加人数（累計）
	・家庭における省エネ活動の推進	②うちエコ※診断実施件数（累計） ※家庭のエコ診断

【ぎふ減CO2ポイント制度】
　電気使用量の削減や省エネ製品の購入、出前講座の参加などのCO2削減に寄与する行動にポイントを付与する制度。市民の省エネ活動を促進し、CO2の削減を図る

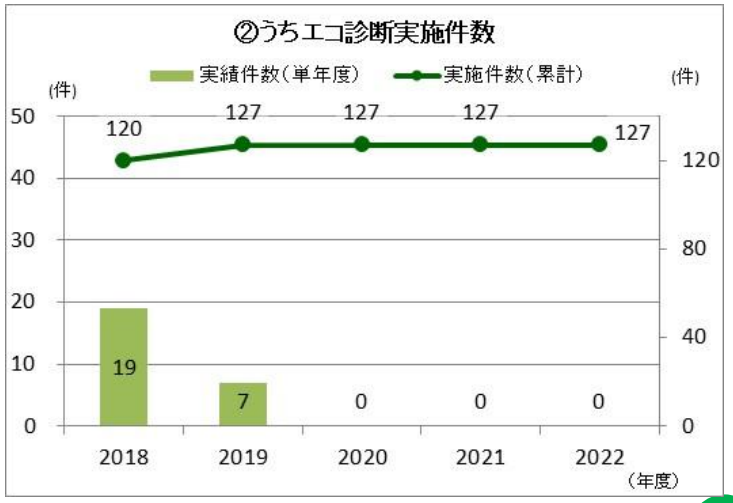
【評価】
・2022年度の参加人数は、2,281人であった
・2020年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響のため、出前講座などが十分に開催できず、参加者が減少している



データ元：岐阜市地球温暖化対策推進委員会事務局

【うちエコ診断（環境省）】
　環境省が認定する「うちエコ診断士」が、年間エネルギー使用量や光熱水費などの情報をもとに、各家庭の省エネ、省CO_2対策を提案

【評価】
・2020年度、2021年度に続き、2022年度においても実施件数なし
・診断の方法がオンラインで実施する方法に見直されたため、診断が身近でなくなった



データ元：岐阜県地球温暖化防止活動推進センター
1985うちエコ診断事務局

レボリューションⅠ　ライフスタイルの低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策2 高効率な省エネ機器・製品等の導入・利用の推進	・省エネ製品購入の奨励	①地球温暖化対策推進支援事業補助件数（累計）

【地球温暖化対策推進支援事業】

○概要　家庭からの二酸化炭素排出量削減を促すため、省エネ設備や再生エネ設備の設置に対する補助を行う

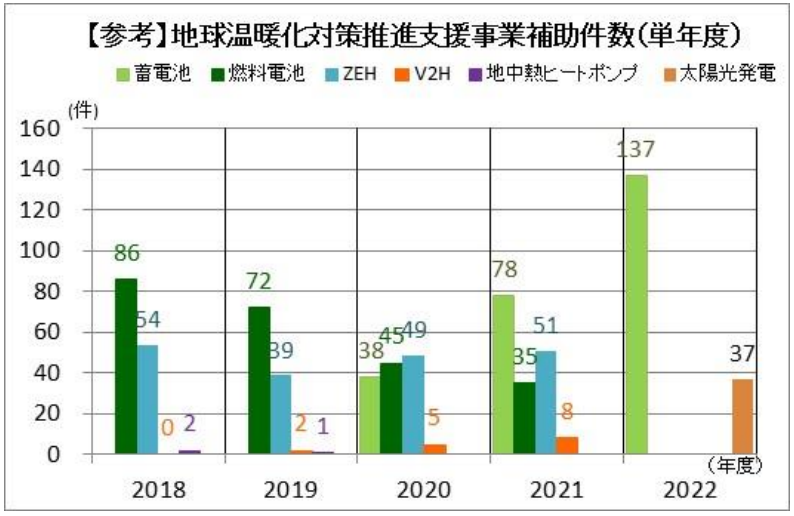
（補助対象）
- ・太陽光発電設備…太陽光を利用して発電を行う設備
- ・蓄電池…余剰電力を蓄電する設備
- ・V2H…電気自動車と住宅の間で、電気を充電及び給電できる設備

※地中熱ヒートポンプ…2019年度で終了
燃料電池…2022年度で終了
ZEH…2022年度で終了

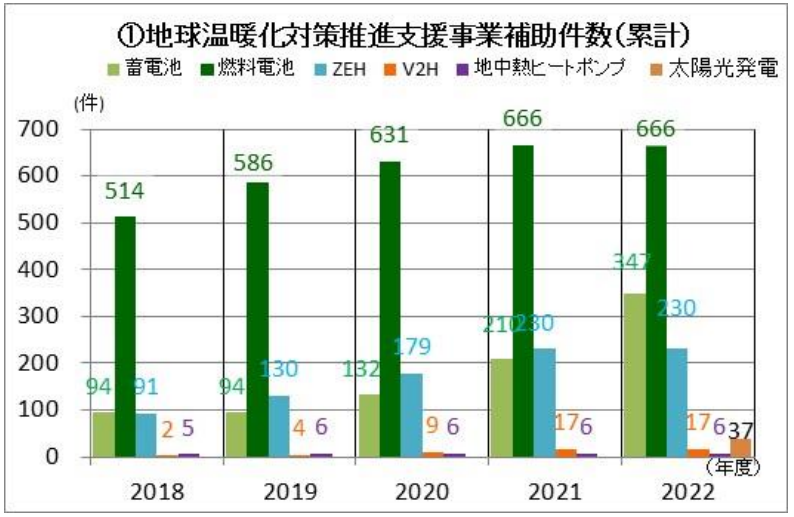
【評価】

・2022年度から、岐阜県と連携し、国の重点対策加速化事業を活用し、太陽光発電設備及び蓄電池の設置補助を開始し、導入促進を図ることができている

・それぞれの年度の実績により、累計件数は増加した



データ元：脱炭素社会推進課



データ元：脱炭素社会推進課

レボリューションⅠ　ライフスタイルの低炭素化

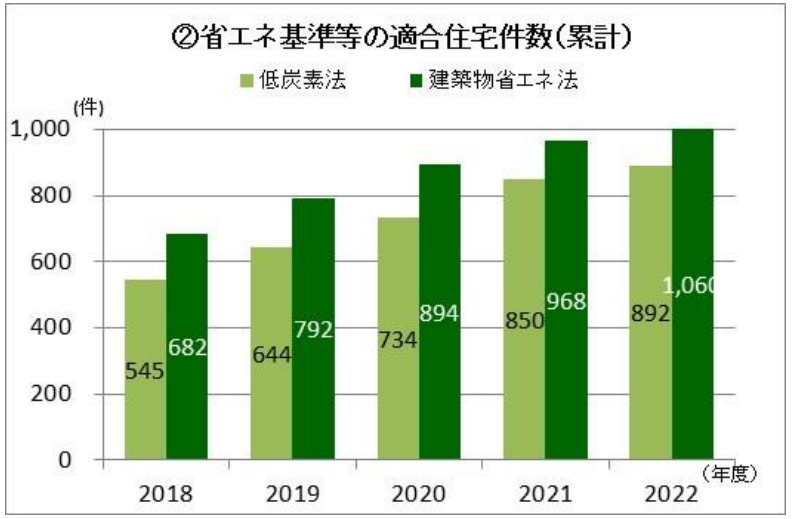
(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策2 高効率な省エネ機器・製品等の導入・利用の推進	・住宅の省エネ化の推進	②省エネ基準等の適合住宅件数（累計）

【省エネ基準等の適合住宅】
「低炭素法認定住宅」と「建築物省エネ法適合住宅」を指す
・低炭素法認定住宅　…　低炭素法に定める省エネルギー性や断熱性能などの基準を満たす、二酸化炭素の排出抑制に資する住宅
・建築物省エネ法適合住宅　…　建築物省エネ法に定める建築物エネルギー消費性能基準に適合する住宅

【評価】
・それぞれの年度の実績により、累計件数は増加した

データ元：建築指導課



データ元：建築指導課

レボリューションⅠ　ライフスタイルの低炭素化

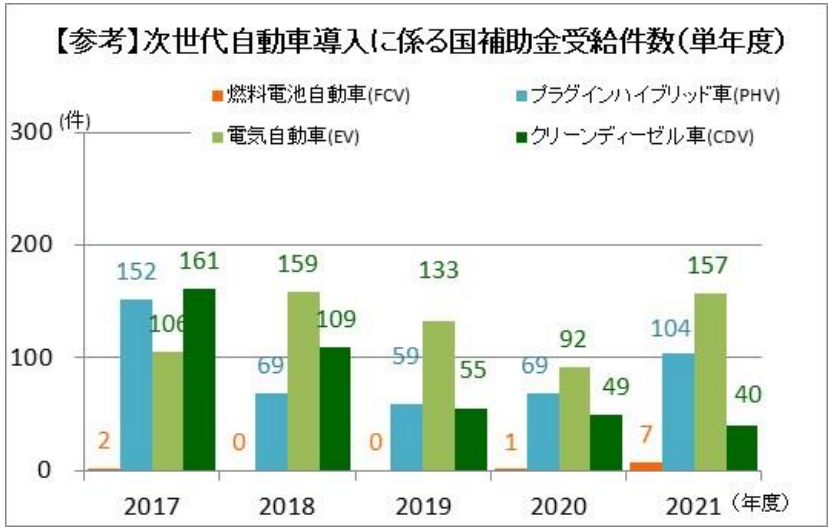
(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策2 高効率な省エネ機器・製品等の導入・利用の推進	・次世代自動車の普及促進	③次世代自動車導入に係る国補助金受給件数（累計）

【次世代自動車導入に係る国補助金】
クリーンエネルギー自動車導入事業補助金 … 走行時の排出ガスが少ない、又は全く出ない環境に優しい自動車の購入負担を軽減するため、購入費用の一部を補助

（クリーンエネルギー自動車）
・燃料電池自動車（FCV） ・プラグインハイブリッド車（PHV） ・電気自動車（EV） ・クリーンディーゼル車（CDV）

【評価】
・それぞれの年度の実績により、累計件数は増加した



データ元：（一社）次世代自動車振興センター

データ元：（一社）次世代自動車振興センター

レボリューションⅠ　ライフスタイルの低炭素化

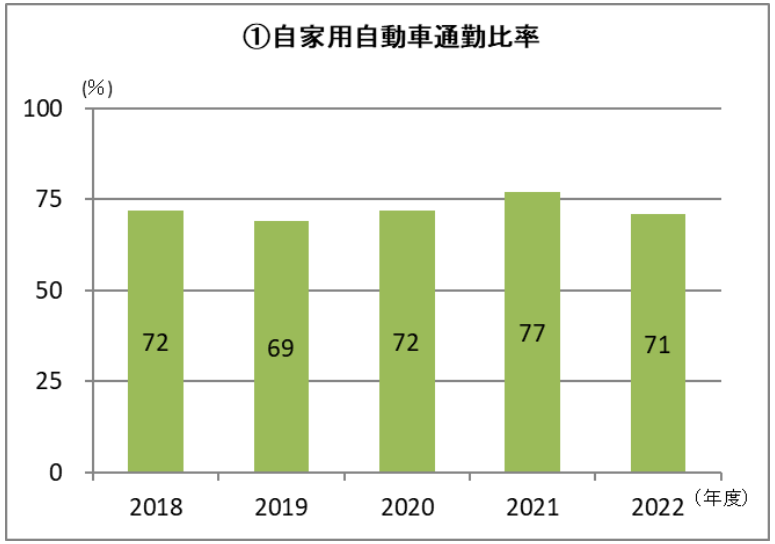
(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策3 交通行動の転換	・エコ通勤の普及	①自家用自動車通勤比率
		②交通分担率

【自家用自動車通勤比率】
岐阜県地球温暖化防止基本条例における「自動車通勤環境配慮計画」に定める市内対象事業所からの報告値を基に算出

対象事業所：岐阜県庁、中部電力パワーグリッド(株)、岐阜大学、岐阜市民病院、岐阜市役所、岐阜県警察本部、岐阜県総合医療センター

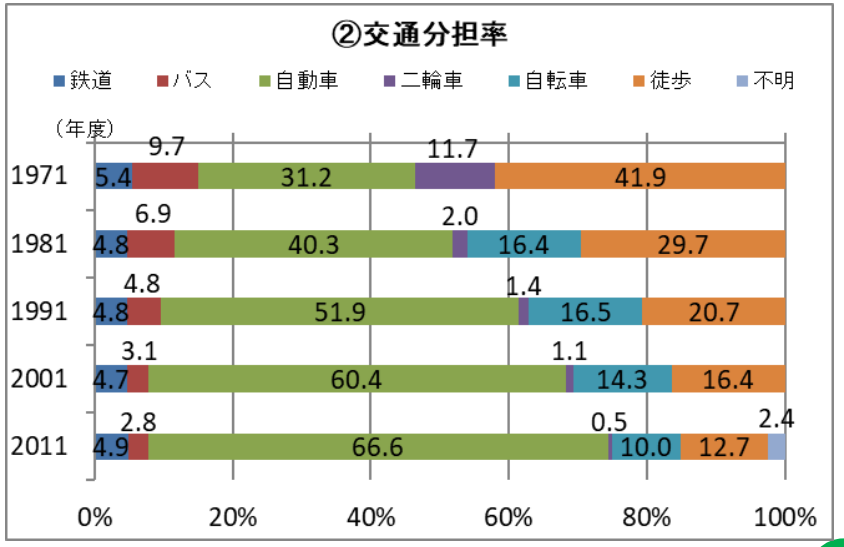
【評価】
・推移としては、通勤比率はほぼ横ばいである



データ元：「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例」自動車通勤環境配慮計画

【パーソントリップ調査】
人の移動において、公共交通、自動車、自転車、徒歩などの交通手段を把握する調査

【評価】
・推移としては、自動車の割合が増加している傾向にある
・直近では2022年度に調査を実施しており、現在結果を集計中である



データ元：国土交通省（パーソントリップ調査）

レボリューションⅠ　ライフスタイルの低炭素化

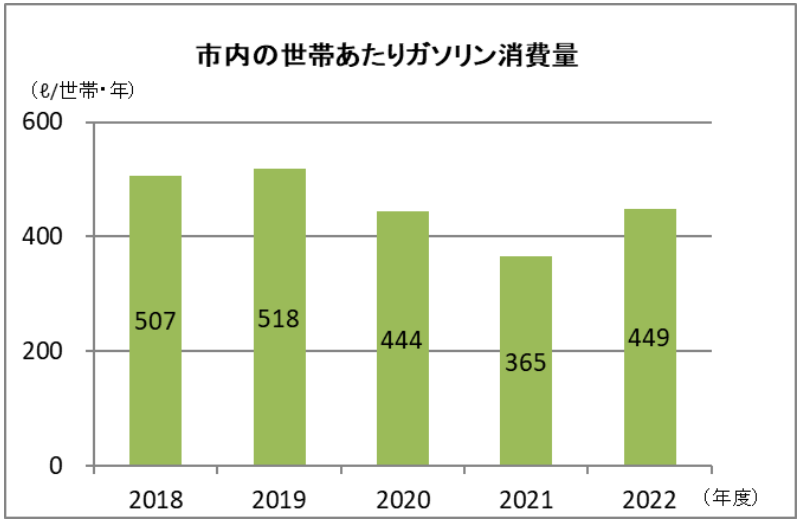
(2) 効果指標の状況

効果指標	2030年度及び2050年度における目安			
市内の世帯あたりエネルギー消費量	2030年度：	54 GJ／世帯・年	2050年度：	12 GJ／世帯・年
市内の世帯あたりガソリン消費量	2030年度：	425 ℓ／世帯・年	2050年度：	115 ℓ／世帯・年

【評価】
・2030年度の「市内の世帯あたりのエネルギー消費量」の目安値54GJに対し、2020年度は68GJであった
・推移としては、エネルギー消費量はほぼ横ばいであり、さらなる削減が必要

データ元：岐阜県統計課、総務省、中部電力、環境省、資源エネルギー庁

【評価】
・2030年度の「市内の世帯あたりのガソリン消費量」の目安値425Lに対し、2022年度は449Lであった
・新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の移動が制限されていたため、 消費量は減少傾向にあったが、徐々に人々の移動が増え、2022年度は増加に転じたと考えられる



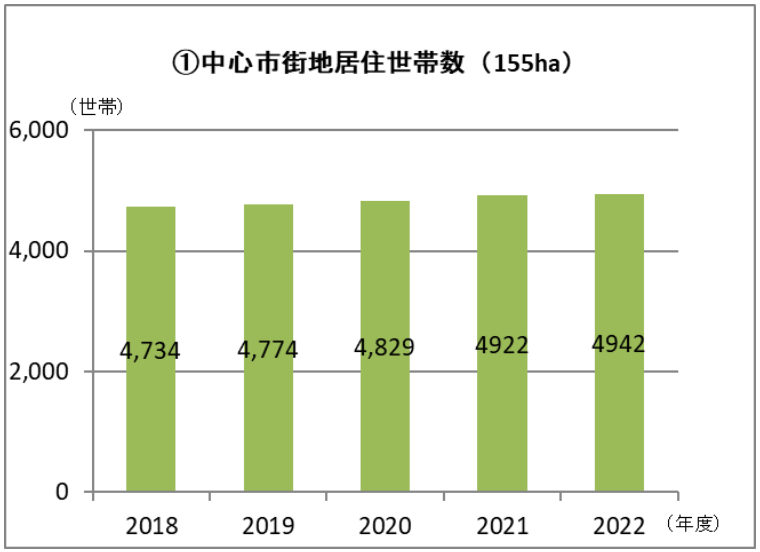
データ元：総務省、資源エネルギー庁

レボリューションⅡ　低炭素都市へのまちづくり

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策4　効率的で持続可能なコンパクトシティの推進	・中心市街地の活性化	①中心市街地居住世帯数
	・集約型の都市構造への転換	②中心市街地の歩行者・自転車通行量

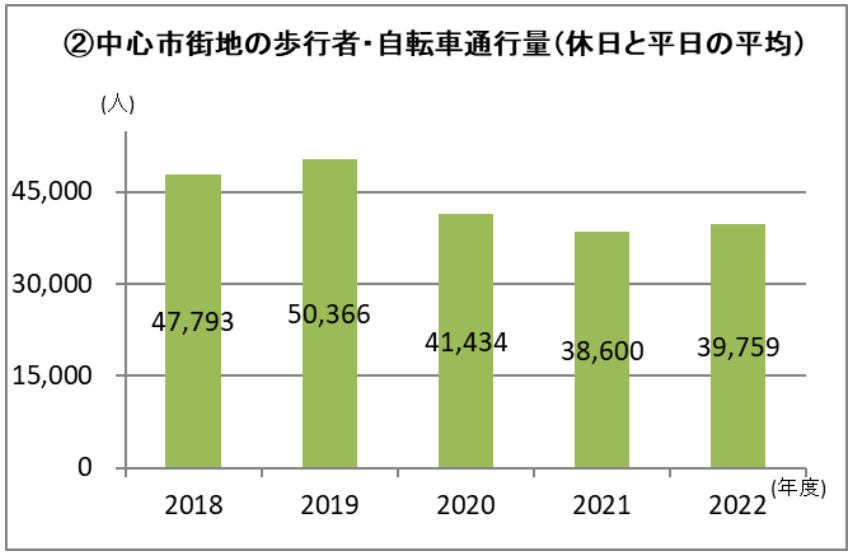
【評価】
・推移としては、居住世帯数は増加傾向にある



データ元：官民連携まちづくり課

【歩行者・自転車交通量】
中心市街地の休日と平日の10時から19時までの通行量を調査

【評価】
・新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の移動が制限されていたため、 通行量は減少傾向にあったが、徐々に人々の移動が増え、2022年度は増加に転じたと考えられる
・中心市街地に人々が集約して生活することは、交通移動の軽減につながり、二酸化炭素排出量の抑制に効果的である



データ元：官民連携まちづくり課

レボリューションⅡ　低炭素都市へのまちづくり

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策5　緑化の推進	・まちなかの緑化	①民有地緑化補助件数（累計）
	・森林の整備	②森林施業面積

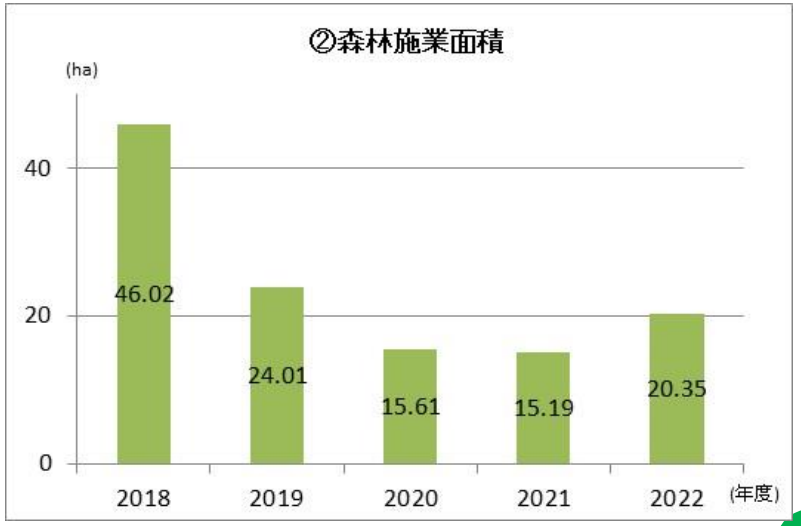
【民有地緑化の補助制度】（一財）岐阜市未来のまちづくり財団が実施
- ・わが家のシンボルツリーの無料配布事業
- ・生け垣づくり奨励補助金交付事業
- ・張芝奨励補助金交付事業　等

【評価】
- ・2022年度の補助件数は、ほぼ例年通りであった
- ・2019年度が少なく、2020年度が多い理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要事業である「わが家のシンボルツリー無料配布事業」の配布時期がずれ込んだためである

【森林の計画的な施業】
森林は、二酸化炭素の吸収や土砂災害の防止など多面的な機能を有している。これらの機能の向上が図れるよう、計画的に森林整備を実施する

【評価】
- ・2022年度は前年度よりわずかに増加した
- ・樹木が十分に育成せず、予定していた間伐などが行えなかったことから2019年度以降、施業面積が減少している

データ元：（一財）岐阜市未来のまちづくり財団



データ元：農林課

レボリューションⅡ　低炭素都市へのまちづくり

(2) 効果指標の状況

効果指標	2030年度及び2050年度における目安			
市内の世帯あたりガソリン消費量	2030年度：	425 ℓ／世帯・年	2050年度：	115 ℓ／世帯・年
市内の緑地面積	2030年度：	9,623 ha		

【評価】 **※レボリューション1と同じ効果指標**

・2030年度の「市内の世帯あたりのガソリン消費量」の目安値425Lに対し、2022年度は449Lであった

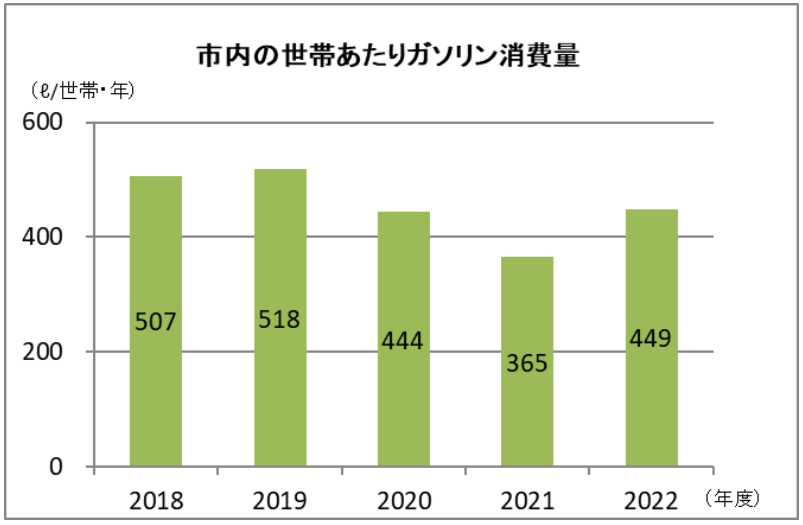
・新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の移動が制限されていたため、 消費量は減少傾向にあったが、徐々に人々の移動が増え、2022年度は増加に転じたと考えられる

【評価】

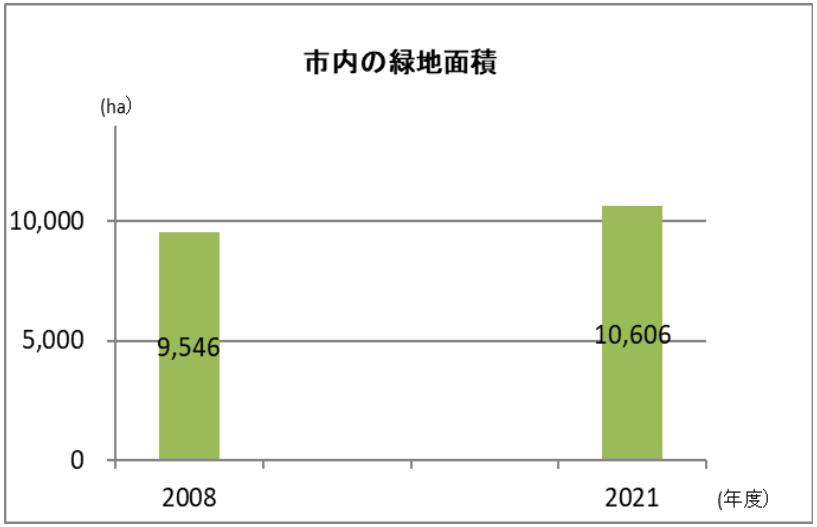
・2030年度の「市内の緑地面積」の目安値9,623haに対し、2021年度は,10,606haのであった

・2021年度は、2030年度の目安に到達した

・「市内の緑地面積」は、「岐阜市みどりの基本計画」の改定に併せて調査結果を更新しています。



データ元：総務省、資源エネルギー庁



データ元：公園整備課

(1) 取り組み指標の状況

対策及び重点施策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策6 再生可能エネルギー利用の推進	・太陽光及び地中熱利用の推進	①市内太陽光発電導入件数及び容量（累計）

【市内太陽光発電導入件数及び容量】
資源エネルギー庁「固定価格買取制度　情報公開用ウェブサイト」より、「市内の太陽光発電設備導入件数及び容量」を集計

【評価】
・2022年度は、前年度と比較すると、導入件数、導入容量ともに増加した
・主に家庭用に使用されている10kWh未満の太陽光発電の導入件数が大きく増加している

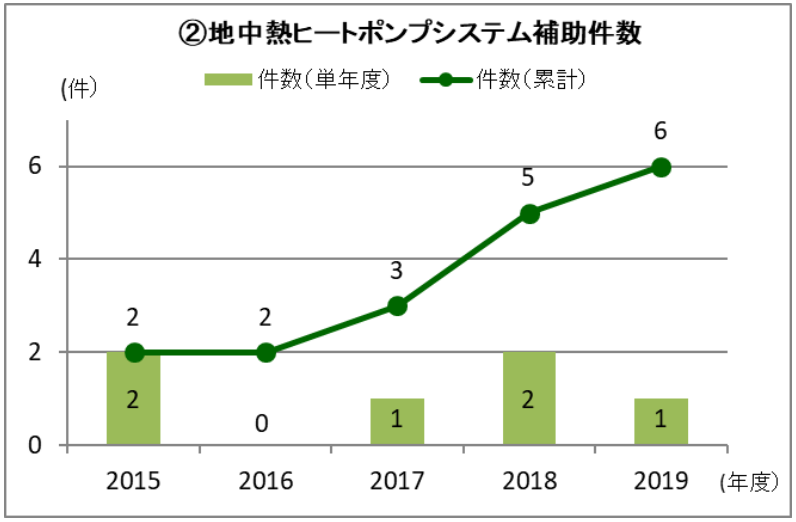
データ元：資源エネルギー庁

データ元：資源エネルギー庁

(1) 取り組み指標の状況

対策及び重点施策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策6 再生可能エネルギー利用の推進	・ 太陽光及び地中熱利用の推進	②地中熱ヒートポンプシステム補助件数（累計）

【岐阜市地中熱ヒートポンプシステム普及促進補助金】
・本市の特徴である、豊富で良質な地下水を利用した地中熱ヒートポンプシステムの設置費用の一部を補助
・初期投資費用が高額等の要因により、需要が伸び悩んでいたため、2017年度から補助金上限額を20万円から50万円に増額
・2017年度以降も、依然として需要が見込めなかったことから、2019年度にて補助を終了



データ元：脱炭素社会推進課

(2) 効果指標の状況

効果指標	2030年度及び2050年度における目安			
市内の太陽光発電による推定発電量	2030年度：	1億4,211万kWh/年	2050年度：	2億953万kWh/年

【評価】
・2030年度の「市内の太陽光発電による推定発電量」の目安値1億4,211万kWhに対し、2022年度は1億5,822万kWhであった
・2020年度の時点で、既に2030年度の目安に到達している

データ元：資源エネルギー庁、気象庁、新エネルギー・産業技術総合開発機構

レボリューションⅣ　市施設の低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

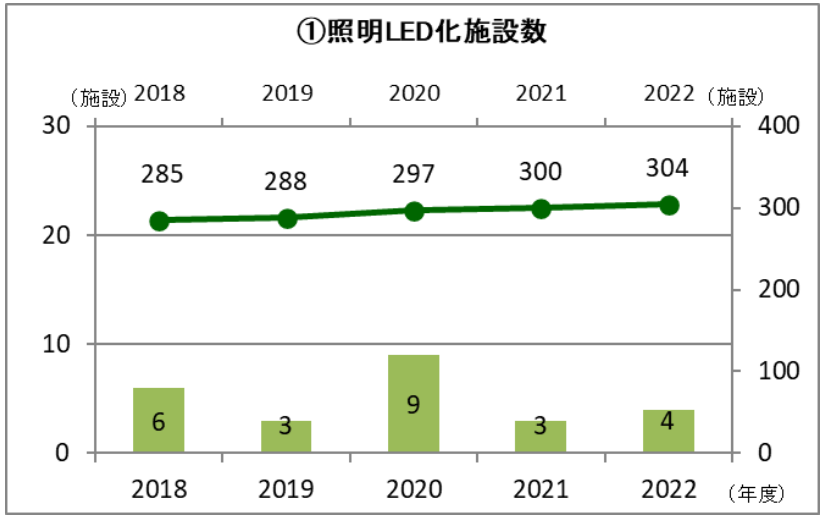
対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策7 市施設の省エネ化・再エネ化の推進	・照明のLED化	①照明LED化施設数（累計）
	・太陽光発電の導入	②太陽光発電導入施設数（累計）

【LEDを導入した市施設】
小学校46校、中学校23校、公民館30施設、コミュニティセンター8施設、消防署・分団本部54施設等に導入

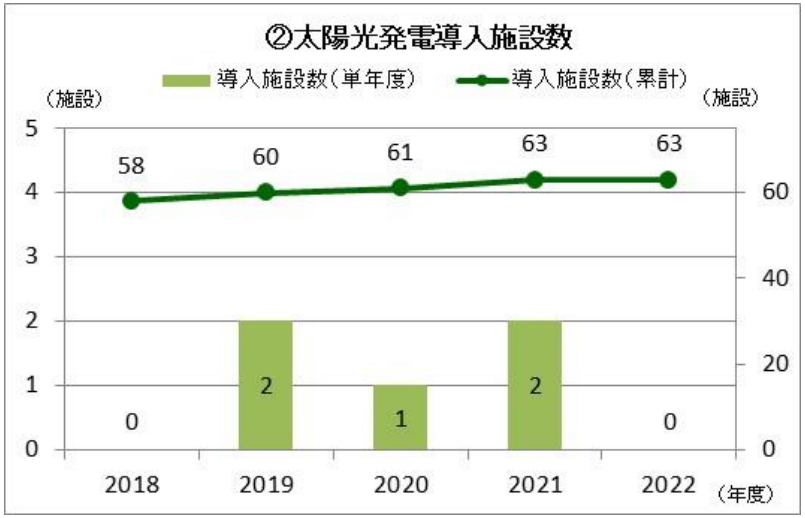
【評価】
・2022年度は4件の市施設にLED照明を導入した

【太陽光発電設備を導入した市施設】
小学校16校、中学校8校、公民館、コミュニティセンター、消防署等に導入

【評価】
・2022年度に太陽光発電を導入した施設はなかったが、
新築や建替を予定している施設では、設置の計画が進んでいる



データ元：脱炭素社会推進課



データ元：脱炭素社会推進課

レボリューションⅣ　市施設の低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策7 市施設の省エネ化・再エネ化の推進	・省エネ診断の推進	③省エネ診断実施件数（累計）

【省エネ診断】
施設の電力や燃料・熱などのエネルギーについて、省エネ設備の導入や省エネにつながる行動をサポートする診断サービス

【評価】
・累計で24の市施設について診断を行い、省エネの推進が図られている
・2021年度に省エネ診断を無料で受けられる期間が終了したことなどから、診断を受ける施設数が減少している

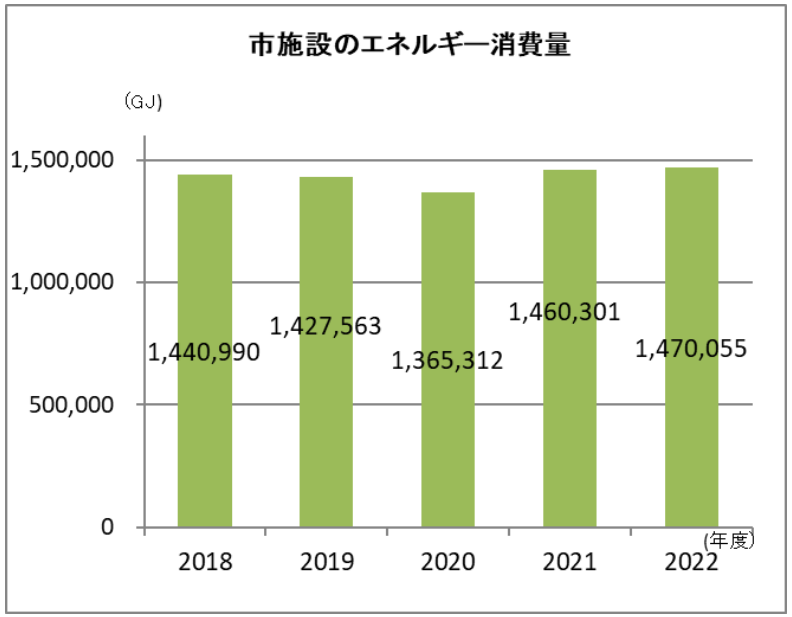
データ元(一社)省エネルギーセンター

レボリューションⅣ　市施設の低炭素化

(2) 効果指標の状況

効果指標	2030年度及び2050年度における目安			
市施設のエネルギー消費量 （電気、ガス、燃料）	2030年度：	758,574 GJ	2050年度：	205,020 GJ

【評価】
・2030年度の「市施設のエネルギー消費量」の目安値758,574GJに対し、2022年度は1,470,055GJであった
・2030年度における目安とは、大きな開きがある



データ元：脱炭素社会推進課

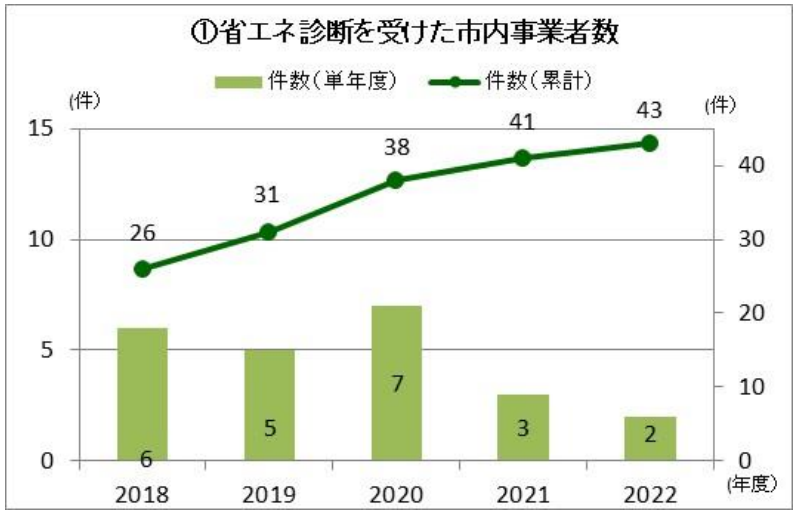
レボリューションⅤ　事業所の低炭素化

(1) 取り組み指標の状況

対策	主な取り組み	取り組み指標
重点施策8 事業所の省エネ化・再エネ化の促進	・省エネ診断の推進	①省エネ診断を受けた市内事業者数（累計）
	・省エネ基準等の適合	②省エネ基準の適合建築物件数（累計）

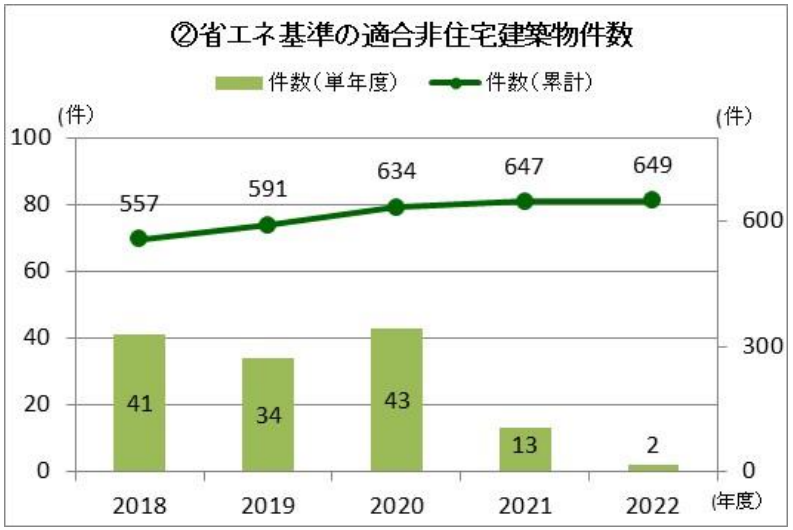
【省エネ基準の適合建築物】
　建築物省エネ法の適合を受けた建築物のことで、ここではオフィスビルなどの非住宅建築物をいう

【評価】
・2022年度は2件の診断が実施された



データ元：（一社）省エネルギーセンター

【評価】
・2022年度は2件が建築物省エネ法の基準に適合した



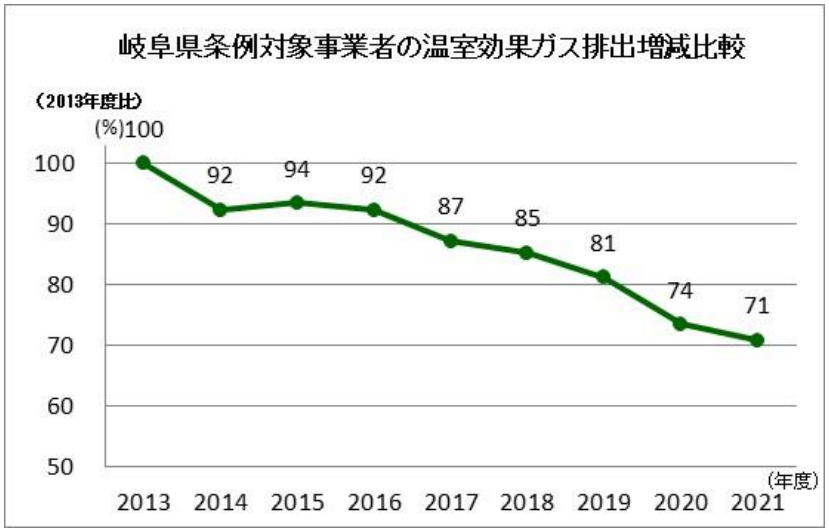
データ元：建築指導課

レボリューションⅤ　事業所の低炭素化

(2) 効果指標の状況

効果指標	2030年度及び2050年度における目安			
岐阜県条例対象事業者の温室効果ガス排出増減比較(2013年度：100%)	2030年度：	54%	2050年度：	14%

【評価】
・2013年度（基準年度）の温室効果ガス排出量を100%として、2030年度には、排出量を54%とすることを目安とする
・2021年度は71%であり、2030年度の目安値まで、まだ削減が必要



データ元：岐阜県脱炭素社会推進課